

イーストスプリング・
インドネシア債券オープン
(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドネシアの債券に投資を行う投資信託証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保および中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

[お問い合わせ先]

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

作成対象期間 2022年8月19日～2023年2月20日

(毎月決算型)

第125期 2022年9月20日決算 第128期 2022年12月19日決算

第126期 2022年10月18日決算 第129期 2023年1月18日決算

第127期 2022年11月18日決算 第130期 2023年2月20日決算

(年2回決算型)

第10期 2023年2月20日決算

(毎月決算型)

日経新聞掲載名: ネシア債

第130期末	基準価額	4,637円
	純資産総額	11,164百万円
第125期～ 第130期	騰落率	1.0%
	分配金合計	180円

(年2回決算型)

日経新聞掲載名: ネシア債年2

第10期末	基準価額	13,833円
	純資産総額	693百万円
第10期	騰落率	0.7%
	分配金合計	0円

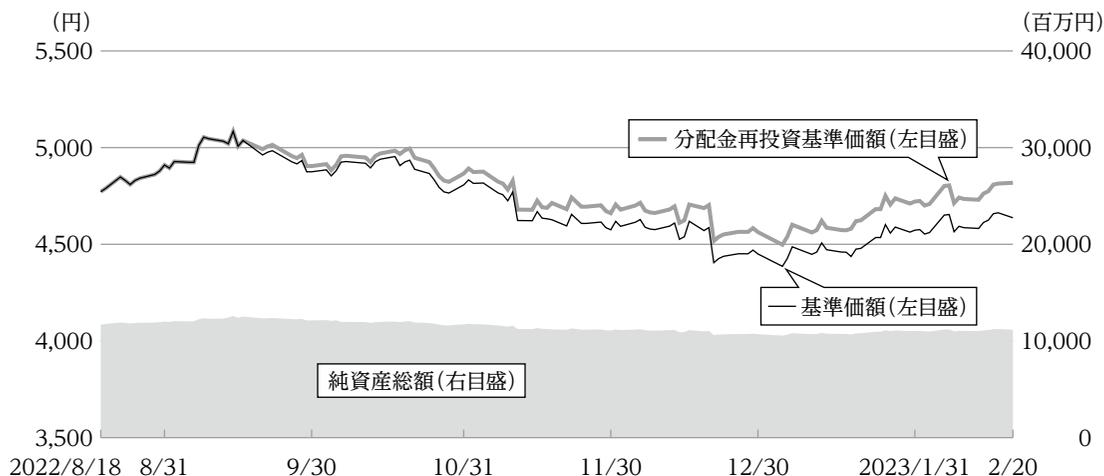
(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2022年8月19日～2023年2月20日)



第125期首	4,772円
第130期末	4,637円 (既払分配金180円)
騰落率	1.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

上昇要因

・債券価格が上昇(利回りは低下)したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2022年8月19日～2023年2月20日)

項目	第125期～第130期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.611%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、4,698円です。
(投信会社)	(9)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.398)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	30	0.622	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

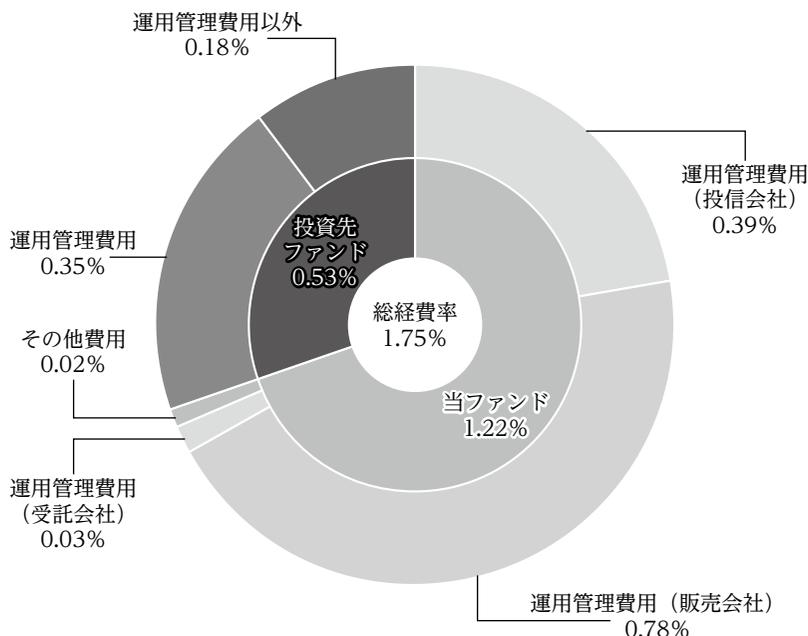
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



総経費率 (①+②+③)	1.75%
①当ファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

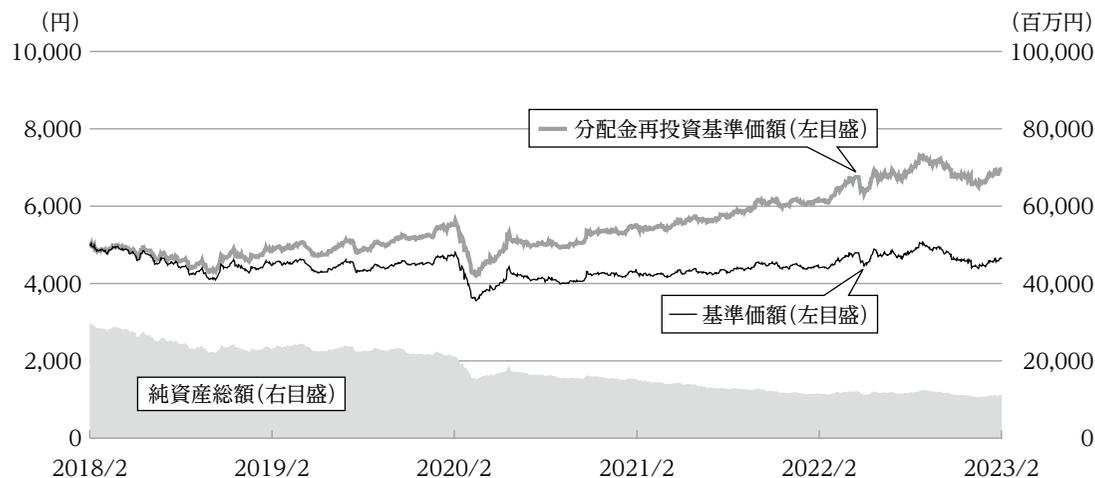
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年2月19日～2023年2月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年2月19日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2018/2/19	2019/2/18	2020/2/18	2021/2/18	2022/2/18	2023/2/20
基準価額	(円)	4,993	4,465	4,697	4,302	4,409	4,637
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-3.2	14.0	-0.0	11.3	13.6
純資産総額	(百万円)	29,545	23,075	20,932	15,212	11,398	11,164

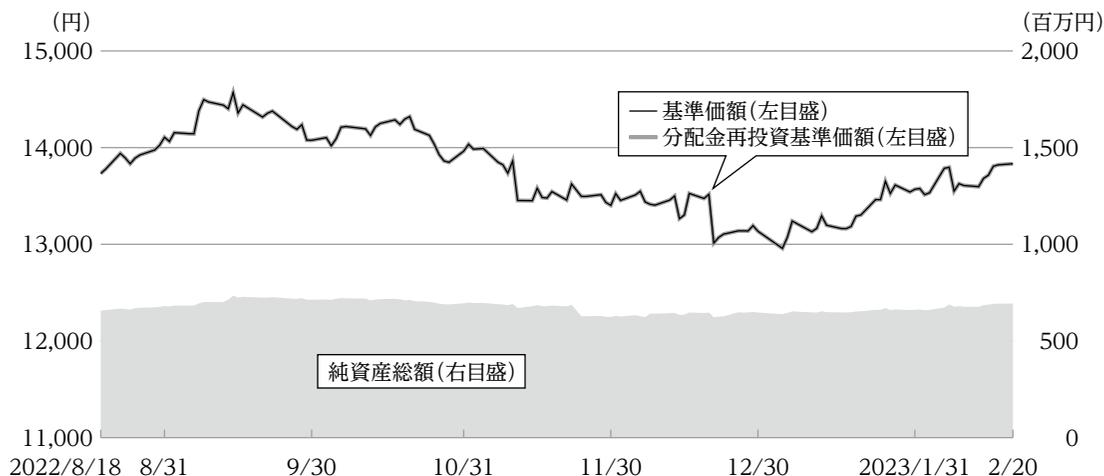
*当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2022年8月19日～2023年2月20日)



第10期首	13,732円
第10期末	13,833円 (既払分配金0円)
騰落率	0.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・債券価格が上昇(利回りは低下)したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月19日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、13,708円です。
(投信会社)	(27)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(55)	(0.398)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.039	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(3)	(0.024)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	89	0.650	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

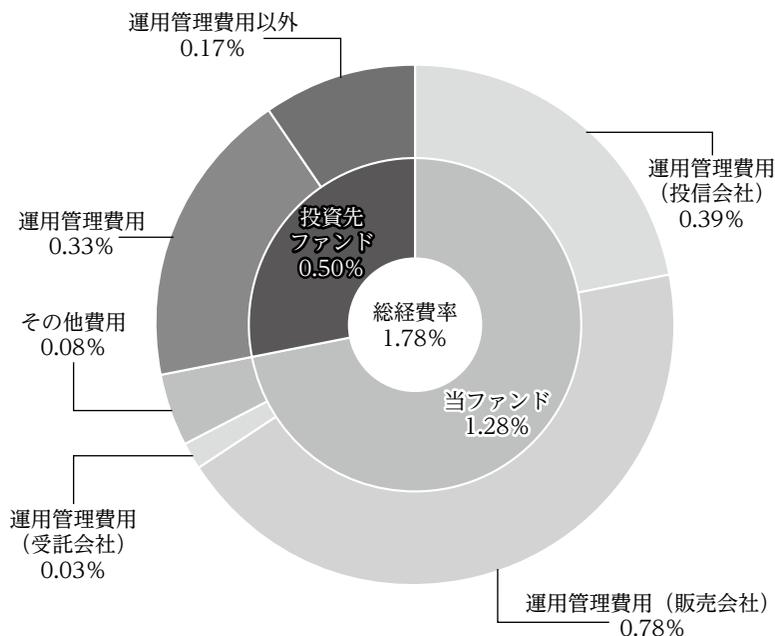
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年2月19日～2023年2月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2018/2/28 設定日	2019/2/18	2020/2/18	2021/2/18	2022/2/18	2023/2/20
基準価額	(円)	10,000	9,816	11,214	11,150	12,296	13,833
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-1.8	14.2	-0.6	10.3	12.5
純資産総額	(百万円)	12	57	316	280	242	693

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

*当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

インドネシア債券市場

当（作成）期初から2022年10月後半にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が強まり、米国債利回りが上昇したことなどをを受けてインドネシア国債の利回りも上昇（価格は下落）しました。インドネシア中央銀行（BI）は8月から通貨ルピアの安定とインフレ抑制のために利上げを開始した一方で、イールドカーブのフラット化（長短金利差の縮小）を目指し、市場で短期国債の売却と長期国債の買入れを同時に行うオペレーション・ツイストを実施しました。10月末にFRBが年内に利上げペースを鈍化させるとの観測が広がると米国債利回りが低下し、インドネシア国債の利回りも低下に転じました。11月には米国債を中心に世界の債券利回りが低下し、投資家心理の改善がみられたことを受けて、インドネシア国債の利回りは大幅に低下しました。2023年1月には世界的にインフレ率の鈍化が意識され、中央銀行の利上げサイクルがピークに近づいているとの観測から世界の債券利回りは低下傾向となりました。米国債利回りの低下と米ドル安を背景にアジア各国の債券市場も堅調となり、インドネシアの国債市場へも外国人投資家の資金流入がみられ、利回りは概ね低下しました。BIは1月も利上げを実施しましたが、インフレ率はピークを打った可能性が高いとして引き締めを終了を示唆しました。

為替市場

当（作成）期初から2022年10月後半にかけて米国の利上げ観測が強まる中、為替市場で米ドルが上昇したことを受けてインドネシアルピアは対米ドルで下落し、2023年1月上旬まで概ね横ばいで推移しました。同月中旬には、米国の利上げペースの鈍化期待を背景に米国金利が低下し、米ドルが全面安となったことや、債券市場などへ外国人投資家の資金流入がみられたことから、当（作成）期末にかけてルピアは対米ドル、対円ともに上昇しました。当（作成）期を通じてみれば、ルピアは対米ドル、対円ともに下落しました。

国内債券市場

当（作成）期、日本国債の価格は下落（利回りは上昇）しました。当（作成）期初から2022年12月中旬にかけて日本国債利回りは0.25%近辺で推移しました。12月の日銀の金融政策決定会合で、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策における長期金利の変動幅の上限を0.25%から0.50%へ引き上げました。これを受けて日本国債利回りは急上昇し、当（作成）期末まで0.50%近辺で推移しました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・インドネシア債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

主要な投資対象のひとつであるイーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド (以下「インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」ということがあります。) の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

主としてインドネシアの債券に投資を行い、インカムゲインの確保とトータル・リターンを最大化を目指して運用を行いました。当(作成)期は債券価格の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス (1-10年債) を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
 (毎月決算型)

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2022年8月19日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月18日	2022年10月19日 ～2022年11月18日	2022年11月19日 ～2022年12月19日	2022年12月20日 ～2023年1月18日	2023年1月19日 ～2023年2月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.601	0.608	0.644	0.652	0.672	0.643
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	573	575	577	579	581	587

(年2回決算型)

項目	第10期
	2022年8月19日 ～2023年2月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,356

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・インドネシア債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

主要な投資対象のひとつであるインドネシア・ボンド・マスター・ファンドの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

2023年は世界的な景気減速が懸念されていますが、インドネシアの国内総生産 (GDP) 成長率は5%前後で安定的に推移するとみられています。石炭など商品価格の下落に伴い、短期的には投資の減少が予想されますが、消費は来年の大統領選挙に向けて堅調に推移するものと思われます。インドネシアは慎重な財政政策をとっており、政府は2022年に続き2023年以降も財政赤字をGDP比3%未満に抑えると述べています。インフレ率は2022年下半年にピークを迎えた後、2023年4-6月期には5%を切り、年末にかけては4%を下回るレベルに低下する可能性が高いと考えています。インドネシアの良好なマクロ環境と安定的な政策は投資家にとって安心材料になると考えています。政策金利については、あ

と1回利上げの可能性があります。利上げサイクルは終盤にあると予想されます。インフレ率が落ち着けばインドネシアの実質金利は上昇し、インドネシア債券のバリュエーションは改善する可能性が高いとみています。また、金融引締めを終了は、その後の金利引き下げサイクルの開始につながり、インドネシア国債にとっての支援材料になると考えています。足元ではインドネシアの債券利回りは短期間で大幅に低下し、イールドカーブは極めてフラットな状態となっていますが、市場が大幅に下落するような局面ではポートフォリオのデュレーションを長期化する方針です。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス (1-10年債) を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

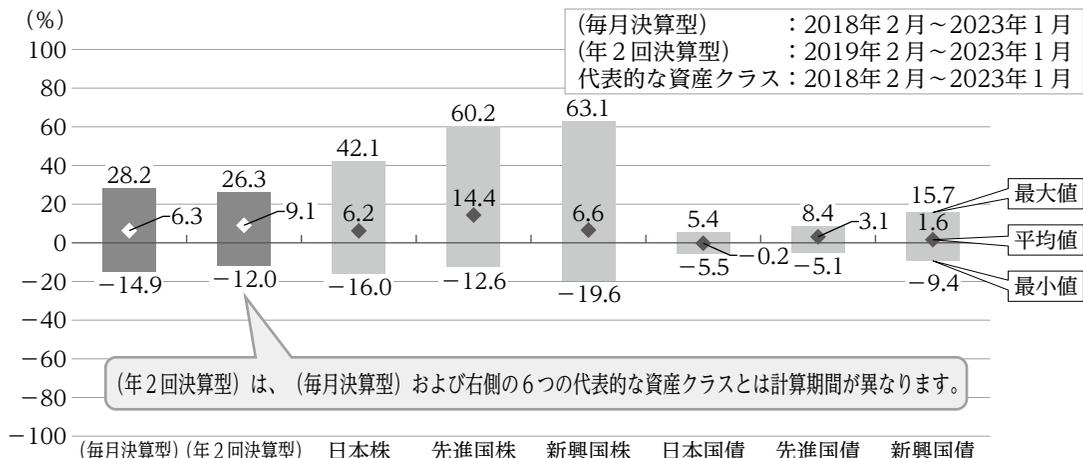
商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	(毎月決算型) 無期限 (2012年2月29日設定) (年2回決算型)無期限 (2018年2月28日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドネシアの債券に投資を行うことにより、インカム・ゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」(円建て)の受益証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への直接投資は行いません。・株式への直接投資は行いません。
分配方針	(毎月決算型) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型)毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(毎月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

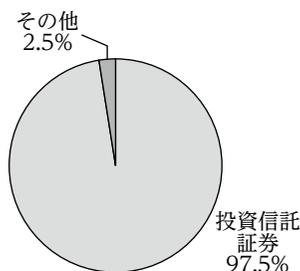
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

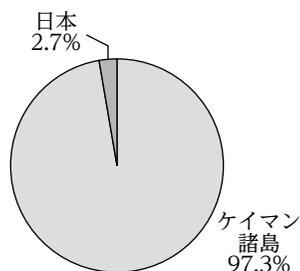
ファンド名	第130期末 2023年2月20日
イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	97.3%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.2%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

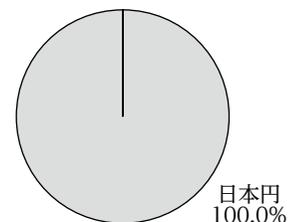
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第125期末 2022年9月20日	第126期末 2022年10月18日	第127期末 2022年11月18日	第128期末 2022年12月19日	第129期末 2023年1月18日	第130期末 2023年2月20日
純資産総額 (円)	12,335,643,109	11,947,339,933	11,203,823,085	10,996,671,913	10,674,478,610	11,164,466,878
受益権総口数 (口)	24,860,880,368	24,348,671,412	24,214,690,705	24,059,050,393	24,056,299,859	24,075,657,979
1万口当たり基準価額(円)	4,962	4,907	4,627	4,571	4,437	4,637

* 当作成期中(第125期～第130期)において追加設定元本額は1,619,953,446円、一部解約元本額は2,039,294,807円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

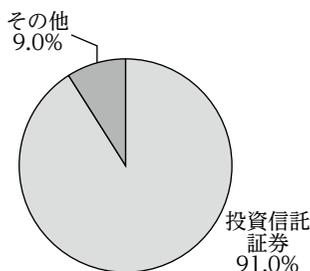
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

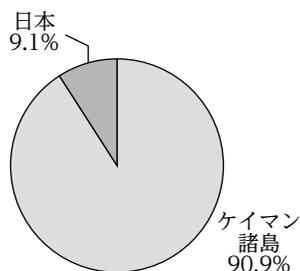
ファンド名	第10期末 2023年2月20日
イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	90.9%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.1%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

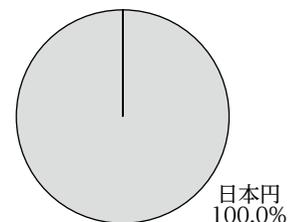
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

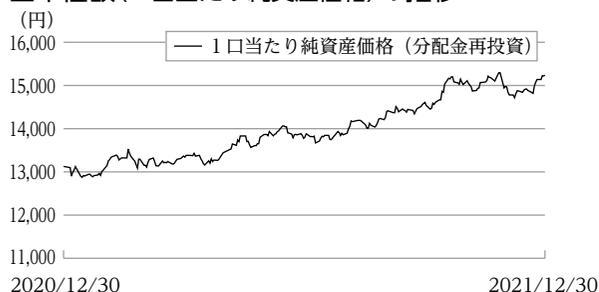
項目		第10期末 2023年2月20日
純資産総額	(円)	693,600,743
受益権総口数	(口)	501,405,944
1万口当たり基準価額	(円)	13,833

*当期中において追加設定元本額は104,585,723円、一部解約元本額は81,869,514円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



1万口当たりの費用明細

(2021年1月1日～2021年12月31日)

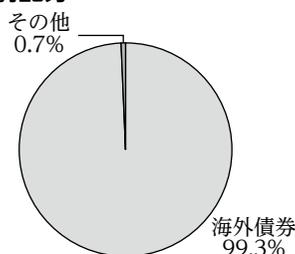
当該期間のFinancial Statements (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数：39銘柄)

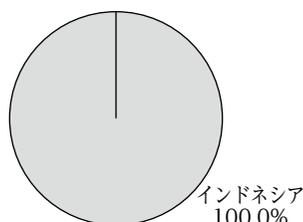
(2021年12月31日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
INDONESIA GOVERNMENT	国債	6.500%	2025/6/15	インドネシア	9.2%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	6.500%	2031/2/15	インドネシア	6.4%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	7.000%	2030/9/15	インドネシア	5.8%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.375%	2026/9/15	インドネシア	5.5%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.375%	2034/3/15	インドネシア	5.2%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	5.500%	2026/4/15	インドネシア	4.6%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	7.000%	2027/5/15	インドネシア	4.4%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	7.500%	2035/6/15	インドネシア	4.3%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.250%	2029/5/15	インドネシア	4.1%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	7.500%	2040/4/15	インドネシア	3.9%

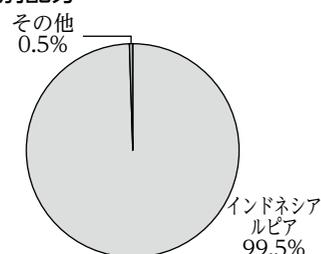
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

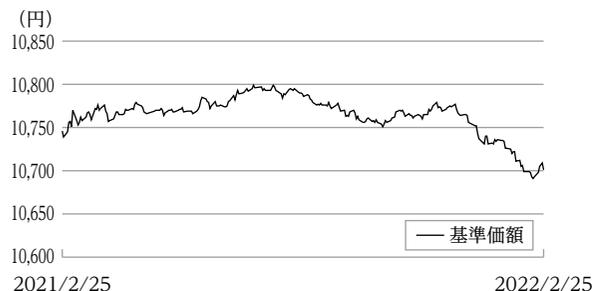
(注3) インドネシアルピア以外の通貨建ての債券に投資を行う場合には、原則として、実質的にインドネシアルピア建てとなるよう為替取引を行いますので、通貨別配分は当該為替取引を考慮し算出しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

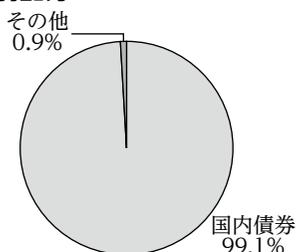
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.220%
（投信会社）	(15)	(0.143)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
（監査費用）	(2)	(0.014)
合計	26	0.234

組入上位10銘柄（組入銘柄数：12銘柄）

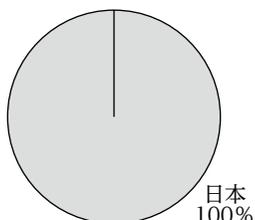
（2022年2月25日現在）

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	21.7%
第359回利付国債（10年）	国債	0.1%	2030/6/20	日本	13.1%
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	8.7%
第354回利付国債（10年）	国債	0.1%	2029/3/20	日本	8.6%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.5%
第351回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/6/20	日本	7.3%
第321回利付国債（10年）	国債	1.0%	2022/3/20	日本	7.3%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	6.8%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	5.9%
第117回利付国債（20年）	国債	2.1%	2030/3/20	日本	4.6%

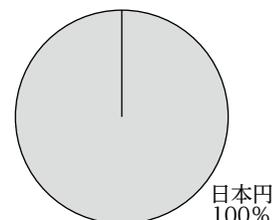
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。